

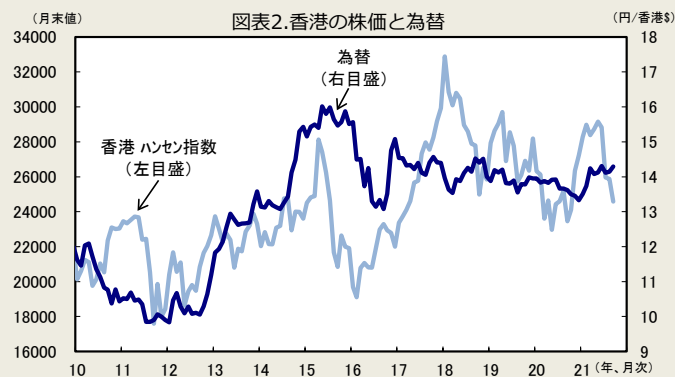
アジア経済の現状と見通し : 2021年 10月

中国、香港、シンガポール

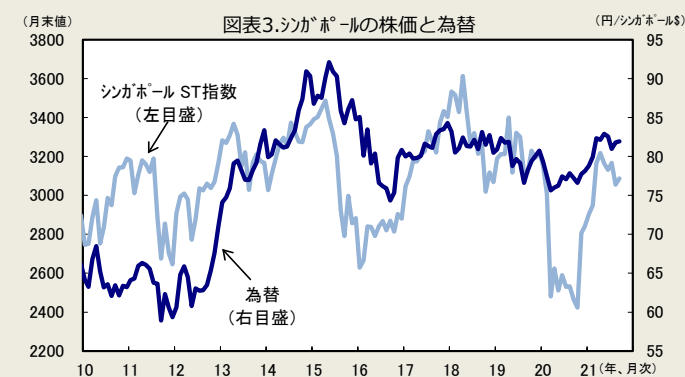
中国は、今年前半に高い経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)を示した後、不動産市場の混乱や電力不足などにより、今年後半は景気減速が鮮明になる見通しです。とはいえ、極端な景気悪化を避けるべく、財政・金融政策による経済の下支え策が実施される見込みです。ただ、株価は当面、不動産企業の経営不安などから、不安定な動きとなりそうです。**香港**は、消費や輸出が伸びており、景気回復が続く見通しですが、中国本土の不動産企業などをめぐる不安が株価の上値を抑制しそうです。**シンガポール**は、新型コロナウイルスの感染が急拡大しており、当面の消費などを圧迫する見込みです。



(注) 直近は2021年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2021年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



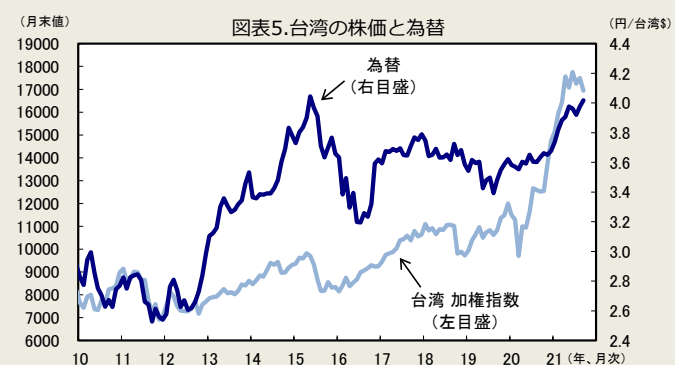
(注) 直近は2021年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

韓国は、輸出が堅調である上、失業率が低下しているものの、コロナウイルスの感染収束には遠く、当面、緩やかな景気拡大にとどまりそうです。**台湾**は、輸出は依然堅調ですが、国際的なサプライチェーン(供給網)の混乱が今後の生産などを圧迫する見通しです。



(注) 直近は2021年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2021年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は当面、やや軟調な展開が予想されます。中国経済をめぐる不安、米国における金融緩和の縮小観測、国際的なサプライチェーンの混乱などが、株価を圧迫する見通しです。とはいえ、シンガポールなどを除き新型コロナウイルスの感染者が減少傾向となっており、これに伴う経済活動の活発化への期待が、株価を下支えすると見込まれます。

(為替) アジア通貨は、対ドルや対円で緩やかな下落基調が予想されます。足元、世界的にリスク回避姿勢がやや優勢となっており、新興国通貨が売られやすくなりそうです。ただ、アジア新興国の景気はほかの新興国に比べ底堅いとの見方などを背景に、アジア通貨の下落は小幅となりそうです。

(金利) アジアの長期金利は当面、米国の金利上昇につられ、やや上昇するものと予想されます。ただし、債券への需要は根強いいため、長期金利の上昇は限定的と見込まれます。

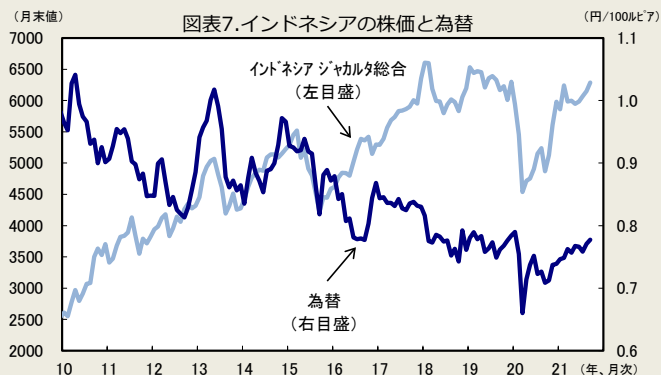
アジア経済の現状と見通し : 2021年 10月

タイ、インドネシア、マレーシア

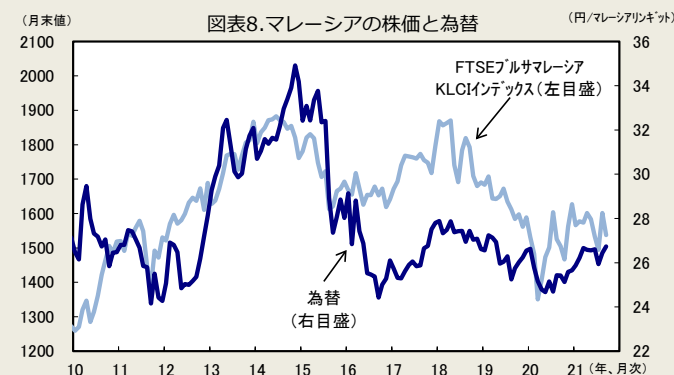
タイは、消費者や企業の景況感が低迷しており、外国人観光客の受入れも遅れていることから、今年の経済成長率は低水準にとどまる見通しです。**インドネシア**は、輸出が大きく増加する中、製造業の景況感が回復傾向にある上、コロナウイルスの感染減を受け、今後、消費も回復色を強める見通しです。**マレーシア**は、輸出主導の景気回復が見込まれるものの、サプライチェーンの混乱が懸念されます。



(注) 直近は2021年9月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



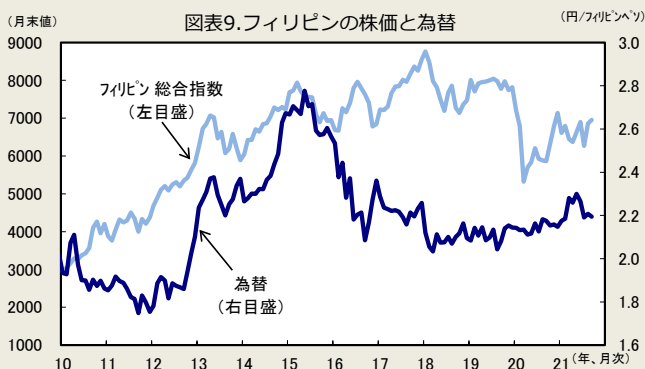
(注) 直近は2021年9月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



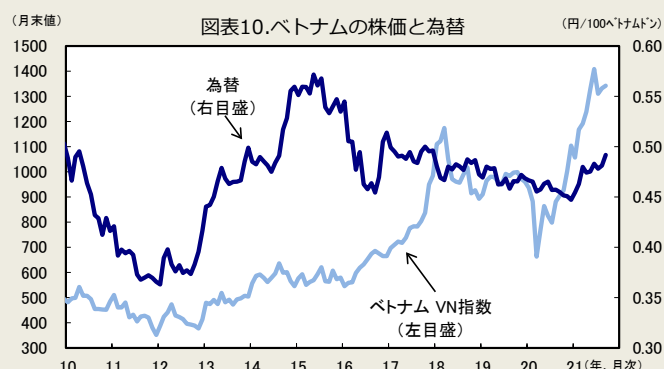
(注) 直近は2021年9月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

フィリピンは、輸出は底堅い伸びが続きそうですが、コロナウイルスの感染不安は残っており、当面緩やかな景気拡大にとどまる見通しです。**ベトナム**は、活動制限などで生産や消費が不調となっており、今年後半の経済成長率は前半に比べ顕著に低下する見通しです。



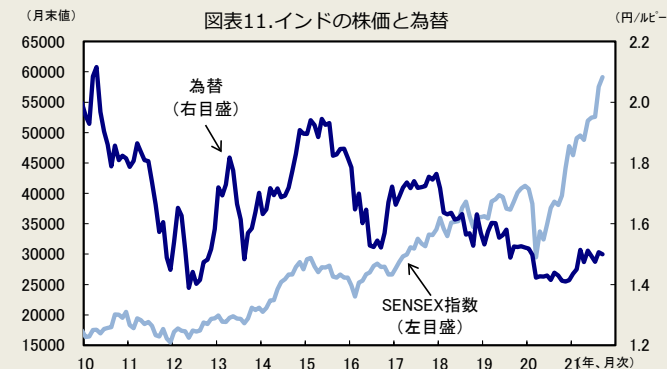
(注) 直近は2021年9月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2021年9月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

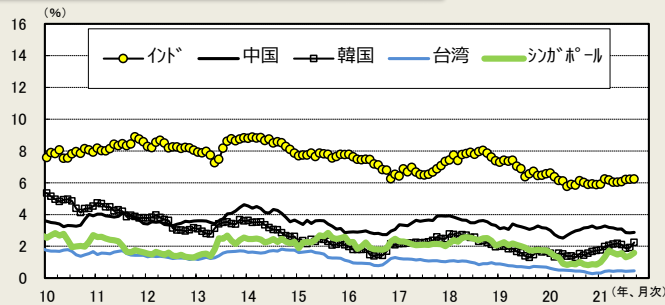
インドは、コロナウイルスの感染減を受けて活動制限の緩和が進んでいるため、当面、景況感の改善傾向が見込まれます。



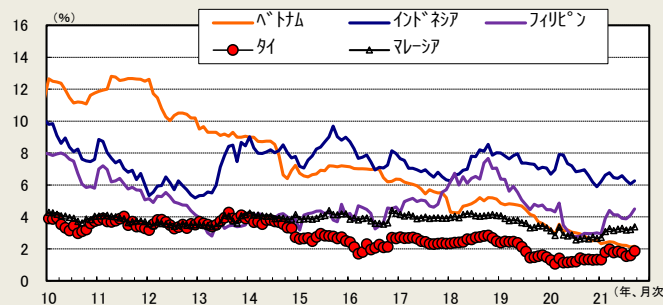
(注) 直近は2021年9月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

アジア経済の現状と見通し : 2021年10月

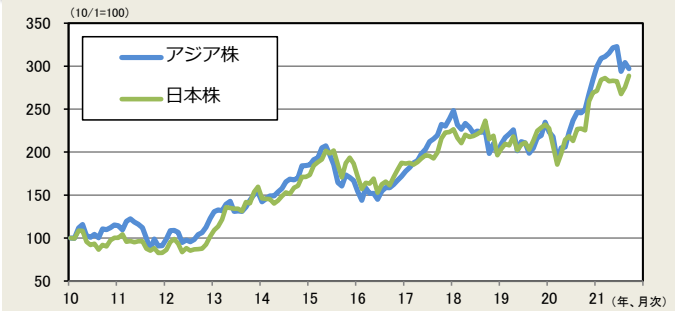
図表12. アジア各国・地域の長期金利



(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

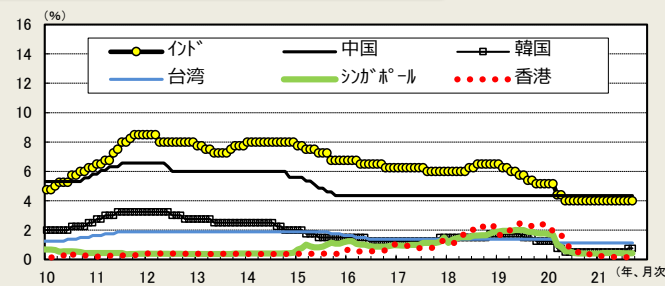


図表16. アジア株と日本株

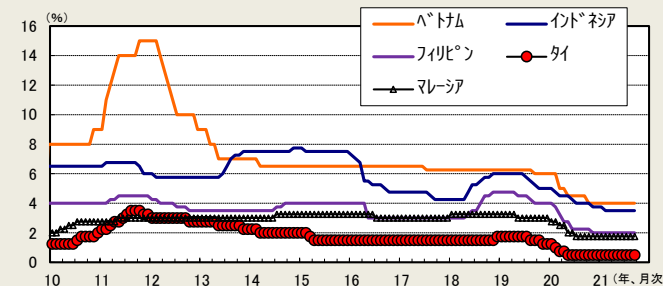


(注) アジア株: MSCI エマージング・マーケット・アジア・インデックス (円ベース)
 日本株: 日経平均株価
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) 香港とシンガポールは、参考金利として3か月物金利、ベトナムはリア finans 金利、インドネシアは2016年4月より7日物リバースレボ金利を表示している。
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

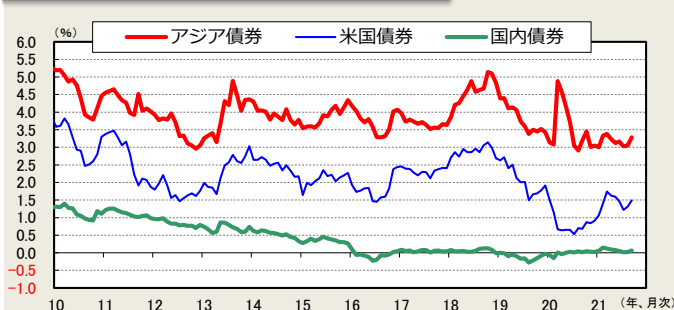


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2020	2021 (予)	2022 (予)	2020	2021 (予)	2022 (予)
中国	2.3	8.1	5.7	2.5	1.2	1.9
NIEs						
韓国	-0.9	4.3	3.4	0.5	1.4	0.9
台湾	3.1	4.7	3.0	-0.2	0.9	1.2
香港	-6.1	4.3	3.8	0.3	1.4	1.9
シンガポール	-5.4	5.2	3.2	-0.2	0.2	0.8
ASEAN						
タイ	-6.1	2.1	6.1	-0.8	1.3	1.0
インドネシア	-2.1	3.9	5.9	2.0	2.0	3.1
マレーシア	-5.6	4.7	6.0	-1.1	2.0	2.0
フィリピン	-9.6	5.4	7.0	2.6	3.4	3.0
ベトナム	2.9	6.5	7.2	3.2	3.9	3.9
インド	-7.3	9.5	8.5	6.2	4.9	4.1

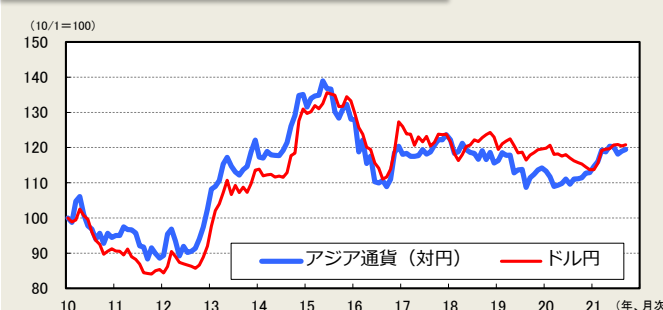
(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア国債インデックス
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: J P モルガンアジア通貨指数
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2021.10.6 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。